

横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例に基づく令和4年度の実施状況について（概要）

横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例第7条に基づく「脱炭素社会の形成の推進に関する基本的な計画」に位置づけられた、「横浜市地球温暖化対策実行計画（令和5年1月改定）」の施策の実施状況等を取りまとめ、同条例第14条に基づき、実施状況等を報告します。

1 横浜市地球温暖化対策実行計画の概要（報告書2～4ページ）

(1) 計画期間

2022（令和4）年度から2030（令和12）年度まで

(2) 温室効果ガス削減目標等

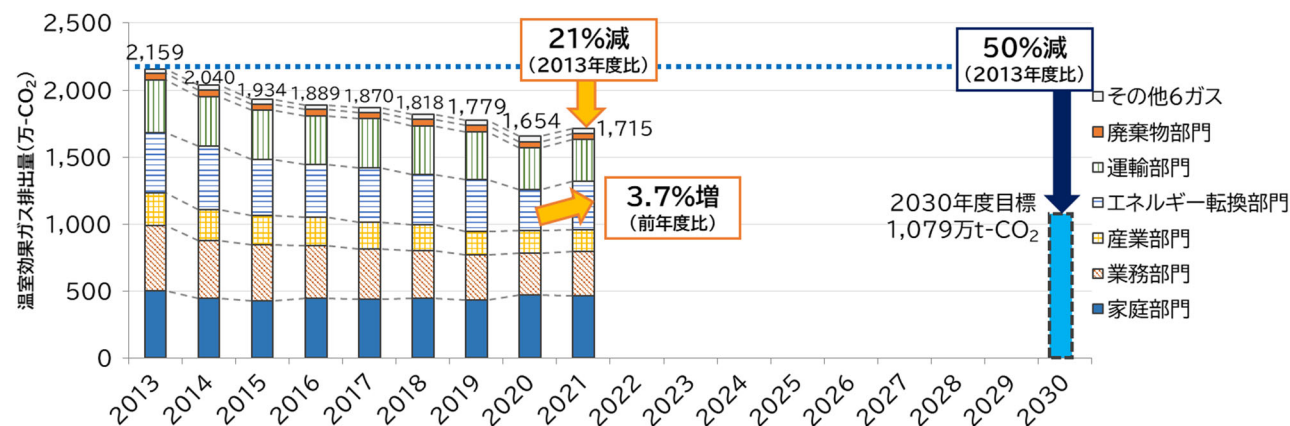
目標年度（目標年）	温室効果ガス排出削減目標	エネルギー消費量削減目標	再生可能エネルギー導入目標
2030年度	2013年度比▲50% (2013:2,159万t-CO ₂ →2030:1,079万t-CO ₂)	2013年度比▲34% (2013:254PJ* →2030:168PJ)	69万kW
2050年	温室効果ガス排出実質ゼロ	—	—

※ PJ（ペタジュール）：J（ジュール）はエネルギーの単位であり、ペタは千兆倍を表す

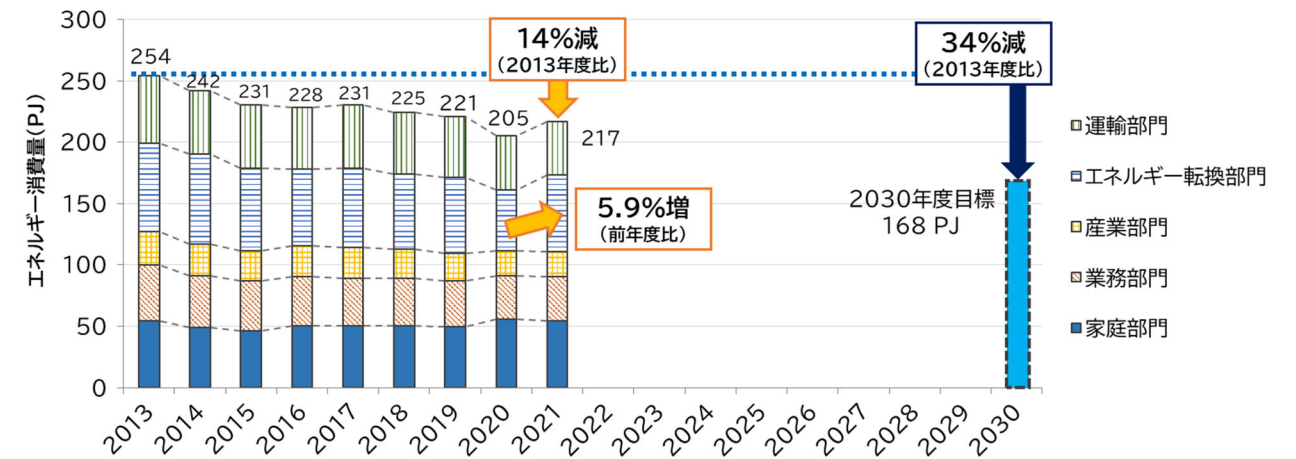
2 温室効果ガス排出量の削減状況等（報告書5,6ページ）

- 2021（令和3）年度の横浜市域の温室効果ガス排出量（速報値）は1,715万トン-CO₂で、前年度比で約3.7%の増加となり、温室効果ガス排出削減目標の基準年度である2013年度比で約21%の減少となりました（図1）。また、横浜市域のエネルギー消費量は217PJで、前年度比で約5.9%増加し、2013年度比で約14%減少しました（図2）。
- 前年度からの増加については、新型コロナウイルス感染症に起因する経済停滞からの回復により、エネルギー消費量が増加したことが主な要因として考えられるとともに、電力のCO₂排出係数が上がったことなども影響しています。
- 排出削減目標の基準年度である2013（平成25）年度と比べると減少傾向となっており、省エネの進展等によるエネルギー消費量の減少や、電力のCO₂排出係数が下がった（改善した）ことなどが要因として考えられます。
- 2021（令和3）年度の再生可能エネルギー設備導入量は約31万kWで、前年度から約2万kW増加しました（表1）。

○ 市域の温室効果ガス排出状況（図1）



○ 市域のエネルギー消費状況（図2）



○ 再生可能エネルギー設備導入量（表1）

年度	2013年度	2020年度	2021年度
導入量	19万kW	29万kW	31万kW

3 脱炭素社会の形成の推進に関する主な施策の実施状況（報告書7～61ページ）

ア 基本方針1 環境と経済の好循環の創出

主な指標	基準値	実績値	目標値
臨海部におけるCO ₂ 排出量	742.3万t-CO ₂ (2019年度)	698.7万t-CO ₂ (2021年度)	480万t-CO ₂ (2030年度)
脱炭素化への取組を実施した事業者の割合	23% (2021年度)	39.9% (2022年度)	40% (2030年度)

- 脱炭素イノベーションの創出では、臨海部の脱炭素化に向けて、カーボンニュートラルポート形成の新たな協議会を立ち上げ、具体的な検討を進めたほか、末広地区においては、企業との連携により水素とCO₂を活用したメタネーションの実証実験や、スタートアップの創出・成長支援などに取り組みました。
- 脱炭素経営への移行支援では、市内中小企業の脱炭素に資する設備投資への助成拡大や、Y-SDGs認証制度を活用した市内企業等の脱炭素化の支援などに取り組みました。



アンモニア燃料タグボート（日本郵船（株）提供）



CO₂削減に資する設備の導入を支援した事例（小型旋盤）

イ 基本方針2 脱炭素化と一体となったまちづくりの推進

主な指標	基準値	実績値	目標値
脱炭素先行地域での電力消費に伴うCO ₂ 排出量	—	約8万t-CO ₂ (2021年度)	実質ゼロ (2030年度)

- 脱炭素先行地域「みなとみらい21地区」の取組では、ゼロエミッション分科会の設置を通じ、省エネ・再エネ導入の推進体制を構築したほか、普及啓発イベントなどを実施しました。
- 郊外部における脱炭素化とまちづくりの一体的な推進では、省エネ性能が高い住宅・建築物の誘導や、脱炭素化と地域課題の解決等を一体的に推進するモデル事業などに取り組みました。
- 国際園芸博覧会における持続可能な都市モデルの創出では、グリーンイノベーションによる新しい社会のショーケースとなる「GREEN×EXPO 2027」の広報PRなどを実施しました。



郊外部における取組の例
(十日市場町22街区まちびらきイベントの開催)

エ 基本方針4 市民・事業者の行動変容の促進

主な指標	基準値	実績値	目標値
脱炭素に向けて行動する市民の割合	57.5% (2021年度)	58.8% (2022年度)	71% (2030年度)

- 多様な主体と連携した普及啓発では、YES協働パートナーとの連携による温暖化対策に関する講座等の実施や各イベントなどにおける普及啓発を実施したほか、大学等と連携し、次世代太陽電池であるペロブスカイト太陽電池の実証実験を、駅という公共空間において日本で初めて行いました。
- 市内教育機関などと連携した次世代を担う子どもたちへの環境教育の充実では、こども『エコ活。』大作戦！やSDGs達成の担い手育成(ESD)推進校同士で児童生徒の交流などを行いました。
- プラスチックごみ、食品ロス削減対策では、フードドライブの取組や小売店と連携したキャンペーン、海洋プラスチックに関する講演会などを行うとともに、「プラスチックごみの分別・リサイクルの拡大」について検討を進めました。



ペロブスカイト実証実験、イベントの開催(青葉台)

ウ 基本方針3 徹底した省エネの推進・再エネの普及・拡大

主な指標	基準値	実績値	目標値
新築住宅における省エネ性能の高い住宅の普及戸数	62,212戸 (2021年度)	76,481戸 (2022年度までの累計)	198,000戸 (2030年度までの累計)
次世代自動車(EV、PHV、FCV)及びハイブリッド自動車の普及割合	18% (2020年度)	22% (2022年度)	55% (2030年度)
本市が実施する取組による再エネ切替者数	828件 (2021年度までの累計)	856件 (2022年度までの累計)	10,000件 (2030年度までの累計)

- 省エネ性能のより高い住宅・建築物の普及促進では、「よこはま健康・省エネ住宅推進コンソーシアム」を設立するとともに、補助や広報などを実施しました。
- 次世代自動車などの普及及びインフラ整備では、新たにセンター南駅前広場に電気自動車(EV)用公道充電器を設置したほか、集合住宅を対象としたEV用充電設備への補助や普及啓発などを行いました。
- 再エネ電気への切替え推進では、エネルギー価格の高騰等による影響で市民の皆様を対象とした共同購入事業が実施できなかった一方、ごみ焼却工場の環境価値を活用した「はまっこ電気」の取組や、再エネ広域連携の拡大(3自治体と新規締結)などを行いました。



センター南駅前広場において、公道上にEV用充電器を設置



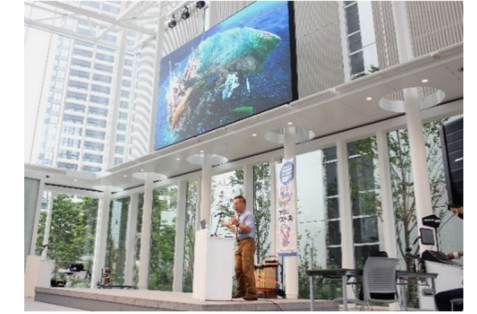
よこはま健康・省エネ住宅推進コンソーシアムの設立



秋田県湯沢市と再エネ連携協定締結



「こども『エコ活。』大作戦！」表彰式感謝状贈呈式の様子



海洋プラスチック問題に関する講演会

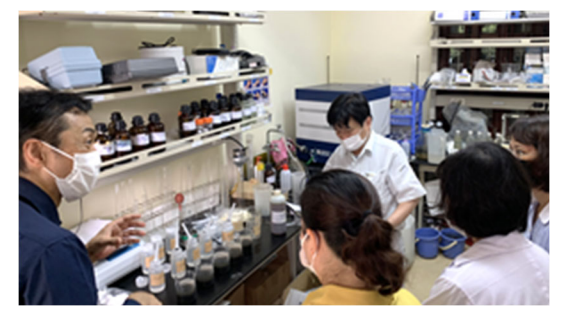
オ 基本方針5 世界共通の課題である脱炭素化への貢献

主な指標	基準値	実績値	目標値
国際会議などへの参加回数	7回 (2021年度)	3回 (2022年度)	7回 (2030年度)

- 海外諸都市への技術協力・海外インフラビジネスの推進では、アジア諸都市の脱炭素化に向けた支援や市内企業の海外インフラビジネス展開の支援などを行いました。
- 脱炭素に関連する国際会議の開催では、アジア・スマートシティ会議を開催し、本市の脱炭素政策を国内外に情報発信するとともに、市内企業と海外企業間のビジネスマッチングを行うなど、脱炭素化に貢献する取組を推進しました。



第11回アジア・スマートシティ会議



横浜水ビジネス協議会会員企業と連携した技術協力(ハノイ市)

カ 基本方針6 市役所の率先行動

主な指標	基準値	実績値	目標値
市役所における温室効果ガスの排出量(市役所編の削減目標50%削減)	92万t-CO ₂ (2013年度)	83.8万t-CO ₂ (2021年度)	46万t-CO ₂ (2030年度)
公共施設のLED等高効率照明の割合	34% (2020年度)	41% (2022年度)	100% (2030年度)
太陽光発電設備の導入割合	310施設 (導入施設数) (2020年度)	338施設 (導入施設数) (2022年度)	設置可能な公共施設の約50% (2030年度)
一般公用車の次世代自動車等導入割合	28% (2020年度)	35% (2022年度)	100% (2030年度)

- 公共建築物の新築・改修等における取組では、LED化の推進などを行い、再エネの導入拡大に向けた取組では、PPAによる太陽光発電設備の設置などを行いました。
- 一般廃棄物処理事業におけるプラスチックごみの削減に向けた取組や、下水道事業や水道事業における高効率設備の更新などを行いました。



PPAを活用した学校への太陽光発電設備の設置

キ 基本方針7 気候変動の影響への適応

主な指標	基準値	実績値	目標値
大雨に対する流域の安全度の向上 【河川】河川護岸整備率※1 【下水道】整備対象地区の対策完了率※2	河川 90% 下水 85% (2021年度末)	河川 90% 下水 85% (2022年度)	河川 91% 下水 88% (2025年度末)
グリーンインフラの導入件数※3	9箇所/年 (2021年度)	4箇所/年 (2022年度)	10箇所/年 (2025年度)

※1 抜本的な治水対策を必要とする計画28河川(時間降雨量約50mm)の河川護岸整備率
 ※2 浸水被害を受けた地区のうち目標整備水準(時間降雨量約50mm、約60mm)の整備対象地区
 ※3 公共施設再整備などにおける保水・浸透機能等の導入件数

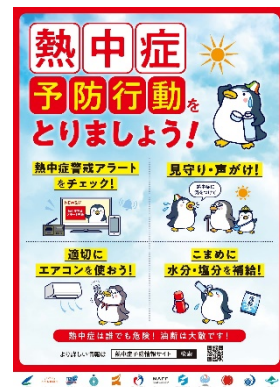
- 風水害・土砂災害等分野の適応策の推進では、護岸改修や雨水幹線の整備などのこれまでのハード整備に代表されるいわゆるグレーインフラに加え、グリーンインフラの導入・活用を行うとともに、様々な媒体を用いた防災情報の発信などを行いました。
- 熱中症・感染症等分野の適応策の推進では、市民や事業者の皆様への普及啓発・注意喚起のほか、施設における空調機の設置・更新などを行いました。



雨水幹線整備状況



横浜の緑の保全



国の熱中症予防行動啓発ポスターを活用した啓発

4 まとめ (報告書 62 ページ)

- 温室効果ガス排出量については、直近の2021(令和3)年度は1,715万トン-CO₂となり、コロナ禍の影響を大きく受けた前年度(2020(令和2)年度)からは増加したものの、2013(平成25)年度からは21%減少し、全体として、減少傾向は継続しています。
- しかし、2030(令和12)年度の目標達成やカーボンニュートラルの実現に向けては、より一層の取組強化が必要であり、本年4月に立ち上げた市長をトップとする全庁的な推進体制の下に、分野横断的なプロジェクトを設置し、検討及び具体化を進めています。
- その中で、新たにエコハマ(横浜市エコ家電応援キャンペーン)の実施や、みなとみらい21地区の脱炭素化を推進する「みなとみらい水素プロジェクト」、水素等の次世代エネルギーを中心とした技術革新や需要創出に先駆的に取り組む「横浜脱炭素イノベーション協議会」を設立するなど、具体的な動きを創出しています。
- 引き続き、国やイノベーション等の動向を踏まえるとともに、今後予定される、プラスチックごみの分別・リサイクルの拡大や、地球環境課題の解決策を提示し、社会全体の理解促進や行動変容につながる「GREEN×EXPO 2027」の機会を捉え、市民や事業者の皆様と連携し、実行計画に定めた5つの重点取組を中心に、目標達成に向けて取組を加速していきます。



みなとみらい21地区・脱炭素先行地域



プラスチック分別拡大に向けた実態調査での啓発



会場全体イメージ図(2027年国際園芸博覧会協会提供)



※本資料に掲載している写真等は令和5年10月時点のものです。